

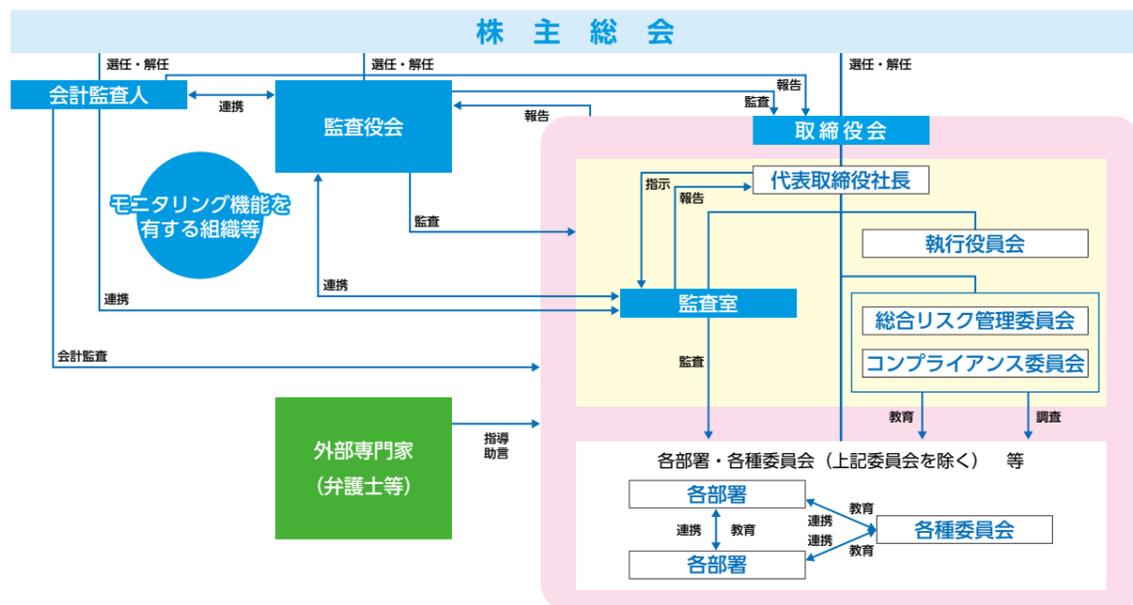


コンプライアンス・ガバナンス・リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

高田製菓の持続的な成長と社会的価値の創出の継続は、ステークホルダーの皆さまからの信頼による下支えがあってこそとの認識を強く持っています。健全で公正・透明な事業活動の徹底、並びに迅速・果敢な意思決定による安定かつ活力のある経営の確立に向けて、執行役員制度の導入や社外監査役の設置などコーポレートガバナンスの強化を推進しています。

コーポレートガバナンス推進体制



● 取締役会

取締役5名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催しています。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や、月次予算統制その他重要事項の報告を受けることにより、業務執行及び各取締役の職務執行状況を監督しています。また、経営会議での審議内容について報告及び承認を行っています。

● 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回、臨時監査役会を必要に応じ随時開催し、また定例取締役会に出席しています。監査役会では、経営の適法性、妥当性・効率性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証を行い、経営に対する監査監督及び適時助言・提言を行っています。また、常勤監査役は取締役会、経営会議への出席に加え、必要に応じて他の重要会議へも出席することにより、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっています。

● 執行役員会（経営会議）

取締役5名に加え経営の効率化及び業務執行の迅速化を図るため6名の執行役員で構成する執行役員会を原則毎月

2回開催しています。経営に関する重要事項や業務施策の進捗状況等について報告、審議するほか、役員間の意思疎通を図ることを目的としています。取締役会が決定した基本方針の報告を受けて、各執行役員が業務執行に当たっています。

● 監査室

代表取締役社長直轄の監査室を設置し、監査室長1名を含む2名で構成しています。年度監査計画に基づき、定期的に各部署の業務執行状況を適法性・妥当性の観点から監査し、結果を社長に報告しています。また、業務品質向上を図るため、必要により監査結果により明らかになった課題解決への提言を行っています。

● 会計監査

2023年9月期において、当社の会計監査業務は三優監査法人が担当しています。

● 外部専門家

経営全般に関わる事項について、弁護士、弁理士、税理士、社労士などの外部専門家と顧問契約を結び、必要に応じて指導や助言を受けています。

コンプライアンス

当社はコンプライアンス経営を推進しております。公正・適切な企業活動を行うために必要なコンプライアンスの基本的事項を定め、健全な企業としての当社の発展を図ることを目的に、「コンプライアンス規程」を整備し、2021年11月に以下のコンプライアンス宣言を当社ホームページに掲載しました。また、本年6月にはコンプライアンス・ハンドブックをリニューアルし、社内配付とイントラネット上に電子版の掲載をしております。

コンプライアンス宣言

私たちは、生命関連企業として社会から信頼され持続的に成長できる企業をめざし、すべての事業活動において企業倫理を確立し、コンプライアンス経営を推進することを宣言します。

これを実践するために、役員をはじめ全社員は、皆様にお届けする医薬品ひとつひとつに心を込め、当社の行動指針および関連規程、法令の遵守はもとより、社会倫理に基づいて自らの行動を厳しく律するとともに、必要な企業情報を適時・適切に開示し、企業の社会的責任を積極的に果たすために何事にも誠実に全力で取り組んでまいります。

コンプライアンス推進体制

担当役員（コーポレート本部長）を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進に関する重要事項の審議・決定並びに、違反事案の審議と改善措置、再発防止策等の審議・決定を行っています。事務局が中心となって社内の研修や啓発活動、社内通報システムの運用・相談の受付、違反調査と対策の検討などを行い、重要事項について委員長に報告するとともに、各種委員会と連携して、テーマ毎のコンプライアンスを推進しています。

内部通報システム

社内通報システムを導入し、社内窓口のほか、社外窓口（弁護士）も設置して、役員及び正社員だけでなく嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員（退職者を含む）が利用できる体制を整えています。通報者にはプライバシーの保護と通報による不利益を受けないことが保証されます。重大な違反事案については事務局がコンプライアンス委員会に報告し、同委員会が是正措置及び再発防止措置を講じます。2022年度は3件の通報があり、ヒアリングなどの調査と適切な処置を行いました。

内部通報窓口のお知らせ（コンプライアンス相談窓口も含む）

■ 通報すべき内容（このようなことを見聞きした場合は通報してください）
内部通報規則においては、次の①から③のとおり定められております。

- ①コンプライアンスに違反し、または違反するおそれのある行為
- ②個人の生命、身体、財産その他権利利益を害し、または害するおそれのある行為
- ③当社の業務運営を害し、または害するおそれのある行為

○コンプライアンスハンドブック等を確認の上、その内容に抵触するようなことがあれば、通報してください。
○ハラスメント関連についても内部通報窓口に一括化されておりますので、ご利用ください。
○内部通報すべき内容であるのか、ないのか、判別がつかない。内部通報に関して相談がしたい等、通報に限らず相談も受け付けますので、ご利用ください。

■ 通報窓口を利用できる従業員
当社の従業員（出向社員および派遣社員も含みます）は誰でも利用できます。

リスクマネジメント体制及び近年の実績

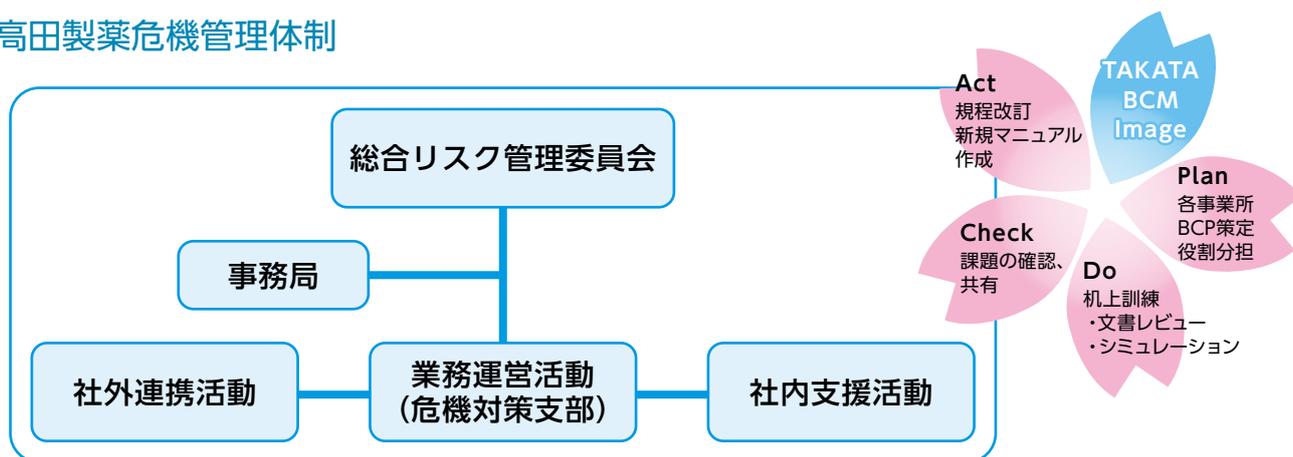
当社は担当役員（コーポレート本部長）を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する事項を審議し、リスクを事前に察知して発生時の影響を最小限にとどめるための施策の決定および実施を行っています。事務局が中心となって全社的なリスク回避するための防止訓練および教育等を行い、重要事項について委員長に報告するとともに、各種委員会と連携して、テーマ毎のリスクマネジメントを推進しています。コンプライアンス・リスクマネジメントの一層の推進を図るため、全社的に月2回のコンプライアンスミニ研修を実施するとともに、重要テーマに絞ったコンプライアンス研修を5回開催しています。本年初めて全社的に行ったコンプライアンス意識調査の結果を分析しながら、研修の効果測定をしております。

BCP^{*1}の策定、BCM^{*2}の推進

近年、地震、台風などの不測の事態や情報システムへの不正アクセスやウイルス感染が頻発し、重要な事業が停止する可能性が極めて高くなっております。当社は患者様の日常生活で欠かせない存在となっているジェネリック医薬品の製造という社会的使命を全うするべく、BCP 基本計画に準じ、災害に対するリスク低減対策の実施、事業継続の方策検討、BCP の見直しなど、BCM を推進しているところです。

小康期を迎えた新型コロナウイルス感染症は新型感染症の恐ろしさを痛感する災害でしたが、事業継続に関してはこの未曾有の災害を乗り越えたことで知識や体制をより強化させることができました。当社も現在は感染症に関する BCP 対応は解除され、コロナ禍以前の生活を取り戻りつつありますが、コロナ禍で得られた経験を今後発生するであろうパンデミックに活かせるよう更に BCM を推進してまいります。

高田製薬危機管理体制



- * 1 BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)
不測の事態発生時においても、事業を継続させる、または停止した場合でも必要な事案内に復旧・再開させるために行うべき行動、手順、関連帳票やチェックリストなどを定めた計画書
- * 2 BCM (Business Continuity Management : 事業継続管理)
BCPを継続的に運用し、維持・改善していくためにPDCAサイクルに基づいて、平常時に行うべき活動や管理をしていく組織的な仕組み

BCPに関する教育・啓蒙活動

BCP 対策では従業員全員の心構えや理解度が重要と考えています。当社では 2022 年 2 月より本部長、部長を対象に全 7 回の BCP・BCM 教育を e-ラーニングシステムにて実施し、同年 9 月に全員が受講完了しました。同年 10 月より全従業員を対象を拡大し、周知徹底を図っております。訓練、課題の抽出、改善を繰り返すことで、災害等が発生しても、医薬品の安定供給が出来るよう取り組んでおります。

防災への取り組み (安否確認訓練、避難訓練、消火訓練等)

災害時の初動対応の重要性を考え、安否確認訓練や各事業所による避難訓練等定期的に防災訓練を実施しております。平時より防災訓練を行うことで、事業や企業資産、従業員への損害を最小限化するように努めています。

